日本共産党豊橋市議団・市政報告

新とよはし 第99号

20/8/22 発行

日本共産党豊橋市議団
電話 0532-54-8215
豊橋市大橋通3－153

感染対策には徹底的な検査を！

愛知県でも豊橋市でも、コロナウイルスの感染者数が急増しています。県下で３７８４人（１７日）。豊橋市では５５名（１８日まで）になりました。

豊橋では、最初に緊急事態宣言がでていた５月までは、感染した方が８名（亡くなった方が一名）でした。７月に９例目の感染者がでてから、７月８月と一気に増えた形です。飲食店でのクラスターが発生したり、感染者のご家族が感染するなどにより広がっています。感染経路の不明な方もおり、市内でも心配な状況です。

保健所は、感染した方が出ると「発症から２日前」までさかのぼって、どこでどう過ごしていたかの「行動履歴」を追いかけます。そして接触のあった方一人一人の状況を確かめて、濃厚接触者の認定をします。濃厚接触者になった方は、二週間の自宅待機を指示され、PCR検査を受けて感染の有無も確かめます。

陽性だった場合は、さらにその方の「行動履歴」を追うことになります。豊橋市保健所によると、現在のところは、PCRの検査の体制も、医療の体制も、持ちこたえていますが、職員さんの負担は、相当なものになっているようです。

日本共産党は、先月末、名古屋などの感染震源地（エピセンター）を中心に、徹底的なPCR等検査を行って、感染力の強い無症状の感染者を洗い出して隔離・保護し、感染の拡大を抑え込むことを、安倍首相に提言しました。世田谷区は検査体制を強化し、誰でもいつでも何度でも検査を受けられる「世田谷モデル」を提唱しています。豊橋でも市民一人ひとりの感染拡大を防ぐ努力と併せて、一層の検査体制の強化によって、感染力のある無症状の感染者をつかむ仕組みが必要です。また医療／介護や、学校／保育にかかわる人たちへの定期的な検査などによって、感染拡大を防ぐことも大事です。

こうした手立てをとる中でも、市民生活と地域経済の疲弊も相当なものがあります。安倍政権は一刻も早く国会を開会し、専門家の意見も踏まえて徹底的な議論を行い、自粛に必要な保障と、感染防止のための仕組みへの財政的な措置を講じるべきです。

東三河広域連合議会報告

鈴木みさ子

東三河広域連合８月議会が８月１１、１２日に開かれました。

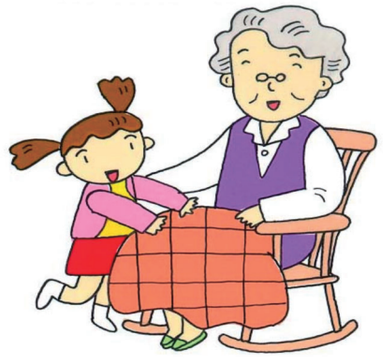
豊川市の佐藤郁恵、豊橋市の鈴木みさ子両議員は、消費生活相談にオンライン相談を導入するための補正予算に賛成、また、平成元年度の一般会計決算、介護保険特別会計決算を不認定とし、質疑、討論、一般質問を行ないました。

介護認定が広域連合に移行してから厳しくなっているのでは

平成２９年度からの３年間、介護認定において、軽度の「要支援１，２」が年々増加する一方で、重度の「要介護１～５」の方が減少をしています。平均介護度を下げることなどで、ポイントが加算される「保険者機能強化推進交付金」が平成元年度には１．２億円交付されており、意図的に下げていることが懸念されると質問をしました。連合介護保険課長は、「地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みの中で進めてきた介護予防や認知症予防等の効果が表れてきた結果であり、交付金を多く得るために意図的に下げていることはない」と答弁しました。

豊橋市では給食サービス対象者を大幅に減らす

また、独居世帯や、日中1人になる高齢者に１食あたり３００円を補助する給食サービスが、東三河全体で１年間に２６万食から１３万食へと半減していることがわかりました。



この理由を聞いたところ、豊橋市において平成元年度から、サービスが必要な対象者の定義を厳しくしたことによるものでした。給食サービスには、食事の支度が十分にできない高齢者の方にお弁当を届けることで、栄養状態を維持していただくという目的のほかにも、「見守り」や「声掛け」という役割もあります。公費の補助がなくなった方は、全額負担となり、年金生活で苦しい生活をさらに圧迫するもので、豊橋市の判断は厳しく問われます。